



マーケット・レポート

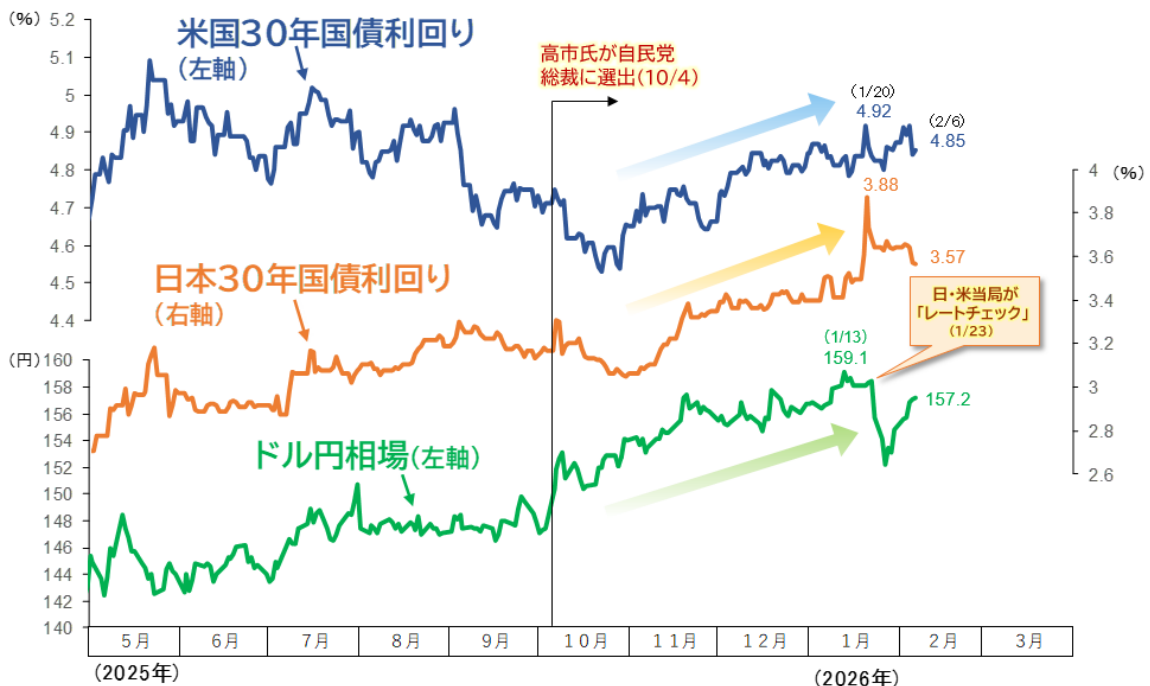
情報提供資料
2026年2月9日

総選挙結果とマーケットへの影響について

与党圧勝 “責任ある”積極財政で、株高、過度な金利上昇・円安回避へ

- 自民党単独で定数の3分の2を超える316議席獲得、高市政権の基盤強化につながる見通し
- 日経平均株価は最高値を更新、日本経済の成長率アップに向けた政策推進力上昇に期待高まる
- 国内金利・円はもみ合い、「積極財政」に対する市場の不信払拭に向けたメッセージ発信に注目

- 1 第51回衆議院選挙が2月8日に投開票され、自民党単独で定数の3分の2にあたる310議席*1を超え、316議席を獲得することが確実となりました。
- 2 この結果を受け、高市政権の基盤は大幅に強化されるとみられ、「日本成長戦略」を柱とする経済政策の推進力が高まると期待されます。9日の株式市場では、選挙結果を好感した買いが膨らみ、日経平均株価は前週末比約2600円高の5万7000円近辺まで最高値を更新しています（9日午前9時半現在）。
- 3 一方、債券市場では30年国債利回りは前週末比+2bpの3.59%、為替市場では前週末比30銭程度円高・ドル安の1ドル=157円近辺で取引されています。両市場とも小動きの背景は、自民党圧勝により積極財政が進めやすくなり金利上昇・円安が進むとの見方と、財政拡大を求める野党の要求に応じる必要が低下するため金利・円相場は落ち着くとの見方が交錯している為とみられます。
- 4 当社では、高市政権は、市場動向に細心の注意を払いながら経済・財政政策を進めるため、過度な金利上昇・円安は回避されるとみています。ただ、現時点では“責任ある積極財政”に対する市場の「信認」が得られたとまでは言えず、金利上昇、円安再進行の可能性はくすぶります。また、自国金利上昇への波及を警戒する米国からも、金利高・円安のリスクを抑制するよう圧力が高まると予想されます。
- 5 高市政権には、「財政規律堅持」「これ以上の円安不容認」を表すメッセージを発信することが期待されます。まずは、9日の首相会見、そして18日召集(予定)の国会冒頭での施政方針演説、財政演説が注目されます。試金石として、消費税減税の取り扱い、日銀審議委員人事*2に市場の関心が集まります。



【出所】ブルームバーグからの提供データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

※ 本文、図中の*については、最終ページの＜補足＞をご覧ください。
 ※ 当資料の使用に際し、最終ページの＜当資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成：運用戦略部 投資戦略グループ チーフ・ストラテジスト 下出 衛

〈補足〉

*1 定数の3分の2にあたる310議席…参議院で否決された法案の再可決が可能となる。また、衆議院で憲法改正の国民投票の発議要件を満たす。

*2 日銀審議委員人事…野口旭審議委員(2026年3月)、中川順子審議委員(2026年6月)の任期満了に伴い、政府は2名の審議委員候補を国会に提示する見通し。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。